

平成27年度 決算 説明

平成27年度直方市一般会計、国民健康保険特別会計、同和地区住宅資金貸付事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、上頓野産業団地造成事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び水道事業会計の決算認定の御審議を煩わすにあたり、決算の概要につきまして御説明いたします。

平成27年度の一般会計における決算は、
歳入総額 248億7万58円、
歳出総額 243億661万8,790円で、
差し引き、4億9,345万1,268円の黒字となりました。翌年度へ繰り越すべき財源1億1,031万4千円を除く実質収支では、3億8,313万7,268円の黒字で、前年度繰越金や財政調整基金の取崩しを除き積立金を加えた実質単年度収支でも、3億1,877万5,968円の黒字で実質単年度収支では3年振りの黒字となったのであります。

歳入歳出を前年度と比較いたしますと、
歳入においては、1億787万6,388円、約0.44%の増、
歳出においては、1億3,825万5,648円、約0.57%の減となっております。

財政の健全化を判断する4指標については、それぞれの健全化判断比率が早期健全化基準又は財政再生基準以上になれば健全化計画又は財政再生計画を策定しなければなりません、報告第17号のとおり、いずれも基準はクリアしております。

なお、実質公債費比率及び将来負担比率につきましては、市債残高等の減少に伴い、前年度数値よりそれぞれ1.3ポイント、11.9ポイント改善いたしております。

国においては、元気で豊かな地方の創生に向けて地域経済の好循環の拡大を推進するとともに、地方が自主性、主体性を最大限発揮して地方創生への取り組みを支援するため「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定いたしました。直方市におきましても、「地方版総合戦略」である「直方市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を本年2月に策定し人口減少に歯止めをかけ、地域社会の中で市民が豊かさを実感でき、次の時代づくりに向けて活力を維持し続ける社会を構築するために取り組んでおりますが、景気低迷の影響や高齢化等の進展に伴う社会保障関係経費の増加等により今後も厳しい財政運営となることは必至であります。引き続き健全な財政運営を推進するため、職員一丸となって行財政改革を行うとともに、事務事業評価や施策評価の結果を十分に考慮する中で、限りある財源を効果的に活用する行政運営を行ってまいります。

一般会計の決算概要については、後ほど担当部長に説明させていただきますので、特別会計について御説明申し上げます。

まず、国民健康保険特別会計については、
歳入総額 76億7,438万6,024円、
歳出総額 79億233万7,244円で、
差し引き、2億2,795万1,220円の赤字決算となっております。

前年度決算では9,430万5,153円の赤字でありましたの

で、単年度では1億3,364万6,067円収支が悪化いたしております。

今後とも、厳しい財政運営になると見込まれますが、累積赤字が拡大しないように国保財政の安定運営のために、医療費適正化等に取り組んでまいります。

次に、同和地区住宅資金貸付事業特別会計については、

歳入総額 2,737万5,050円、

歳出総額 2,702万5,340円で、

差し引き、34万9,710円の黒字決算となっております。

次に、介護保険特別会計については、平成27年度が第6期介護保険事業計画の最初の年であります。

保険事業勘定につきましては、

歳入総額 56億9,993万1,690円、

歳出総額 55億9,661万9,714円で、

差し引き、1億331万1,976円の黒字決算となりましたが、この中には、平成28年度に国等へ返還すべき額

2,034万379円を含んでおります。介護給付費は、前年度との比較で3%の増となっておりますが、事業計画値との比較では、

2.28%の減となっており、計画より低く推移しております。

次に介護サービス事業勘定については、

歳入総額 5,307万2,438円、

歳出総額 4,444万6,896円で、

差し引き、862万5,542円の黒字決算となっております。

地域包括支援センターにおける介護予防サービス計画費収入については、前年度との比較で約3.18%上回っております。

高齢化社会が進む状況下では、介護サービス費の自然増は避けて通れないものがありますが、今後も給付の適正化等を推進し、介護保険特別会計の適正な財政運営に努めてまいります。

次に、後期高齢者医療特別会計については、

歳入総額 8億9,293万3,519円、

歳出総額 8億7,005万9,772円で、

差し引き、2,287万3,747円の黒字決算となっております。

次に、上頓野産業団地造成事業特別会計については、

歳入総額 8,474万829円、

歳出総額 8,474万644円で、

差し引き、185円の黒字決算となっております。

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金となっております。

歳出は、市債の元金と利子を支出いたしております。上頓野産業団地については、残るC区画への企業誘致には至りませんでした。今後も、完売に向けて全力を尽くしてまいります。

次に、公共下水道事業特別会計については、

歳入総額 19億1,182万2,356円

歳出総額 18億5,074万4,276円で、

差し引き、6,107万8,080円の黒字決算となっております。

また、このうち翌年度に繰り越すべき財源6,066万6千円を差し引いた実質収支においても、41万2,080円の黒字となっております。

主な事業内容といたしましては、管渠築造工事等として

6億8,780万9千円を、遠賀川中流流域下水道建設負担金として9,248万3千円を支出いたしたところであります。

直方市の公共下水道事業については、平成18年9月に供用開始し、平成28年3月末においては、414ha、14,612人、市内の25.4%の人々が利用可能となっておりますが、今後とも下水道の普及・促進に努めてまいりたいと考えております。

次に、農業集落排水事業特別会計については、

歳入総額 1億51万1,343円、

歳出総額 1億27万1,925円で、

差し引き、23万9,418円の黒字決算となっております。

次に、水道事業会計の決算の概要について、御説明いたします。

最初に、経常的な収支であります収益的収支について御説明いたしますが、金額は税抜きでございます。

収入総額 15億8,140万8,910円に対し、

支出総額 15億7,666万6,955円で、収益的収入及び支出の差し引きにおいて、474万1,955円の純利益を計上いたしております。

この純利益は、地方公営企業法の規定により議会の議決に基づき、減債積立金及び利益積立金へ積み立てる予定といたしております。

次に、投資的な収支であります資本的収支について御説明いたします。金額は税込みでございます。

収入総額 2億7,690万8,000円に対し、

支出総額 7億7,126万6,450円で、資本的収入及び支出の差し引きにおいて、4億9,435万8,450円の不足となりました。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整

額並びに過年度分損益勘定留保資金で補填いたしております。

主な事業内容といたしましては、新設改良事業費において、配水管布設及び布設替工事等を施工し、3億5,630万4,393円を支出いたしております。

今後も安全・安心な水道水を安定的に供給するため、一層の努力を重ねてまいります。

以上で、平成27年度決算説明を終わらせていただきますが、今日の地方財政の運営は、依然として大変厳しい状況のもとにおかれております。今後も事業の優先順位を考慮しながら、計画的な財政運営に努めてまいり所存でございますので、何とぞ議員各位の一層の御指導と御協力をお願い申し上げます。

終わりにになりましたが、長期間にわたって、この決算審査に当たられました監査委員の御労苦に対し、深く感謝を申し上げます。

なお、細部につきましては、別に参考資料も添付いたしておりますので、慎重に御審議いただき、認定賜りますようお願い申し上げます。

平成27年度 一般会計決算概要

一般会計の決算概要についてご説明いたします。

歳出から款を追って目的別に御説明を申し上げますが、まず各款にわたっております給与費については一括して御説明いたします。

一般会計の給与総額は32億1,301万2千円ですが、前年度と比較して退職者数の変動による退職金の減及び共済組合費の率の減等に伴い、職員手当、共済費が減少し前年度に比べて3,683万3千円、1.13%の減となっております。

次に、各款について御説明いたします。

1 款議会費では、特に申し上げることはございません。

2 款総務費では、市庁舎設備の長寿命化への対応として北側の1号機、2号機のエレベーター整備費で1,728万円を、防災対策においては、情報発信機能の強化や情報の共有化を図るために継続で実施いたしております屋外拡声子局の整備として

257万6千円を支出するとともに、自治総合センターの助成金を活用して、自主防災組織育成助成事業として上頓野校区自主防災会に200万円の補助金を支出いたしております。

また、防犯対策の市内防犯灯LED化事業につきましては、37年度までの債務負担行為により契約し、防犯灯5,295灯を交換いたしましたが、27年度分の借上料として108万円を支出いたしております。

次に、ふるさと納税関係につきましては、27年度9月からの返礼品実施に伴い、件数で4,241件、金額で

6,126万8千円の寄附額がありましたが、寄附申し込みから返礼品の配送等まで一括管理する業務委託料として、

2,692万8千円を、また国の通知に伴い、27年度、28年度の2カ年で策定する公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行う公共施設等総合管理計画策定においては、平成27年度は公共施設等の現況及び将来的な見通を把握した調査報告書を策定し、27年度分として594万円を支出いたしております。

さらに、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用して直方市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略策定業務委託料として833万8千円、また庁舎2階エレベータホールの授乳室パーテーション設置費として99万6千円を支出いたしております。

なお、マイナンバー制度対応に伴うシステム改修費では前年度に引き続き、5,388万2千円を支出いたしております。

3款民生費では、社会福祉総務費関係において、社会福祉協議会及び総合福祉センターの運営経費として6,478万9千円を、平成26年4月の消費税引上げによる影響の緩和措置として平成26年度に引き続き低所得者を対象に臨時福祉給付金給付事業として給付者数13,654人に対して8,192万4千円を支出いたしております。

また、繰出金において、国民健康保険特別会計に6億3,294万4千円を、介護保険特別会計に8億3,363万8千円を、後期高齢者医療特別会計に2億3,639万6千円を繰り出すと同時に、後期高齢者医療給付費の法定負担金として7億7,587万2千円を支出いたしてお

ります。

次に、高齢者福祉費関係において、養護老人ホームの4施設に延べ486人を措置し9,140万2千円を支出いたしております。

また、平成26年度より「健康寿命」の増進を図り、医療費及び介護給付費の抑制につなげることを目的として、のがた元気ポイント事業を実施いたしておりますが、27年度の登録団体数は172団体で参加登録者数2,244人のうち商品券交換者数1,220人に対して244万円を支出いたしております。

障がい者自立支援福祉費関係においては、心臓や腎臓機能障がいなどの更生医療の給付として287人に対し2億2,207万4千円を、居宅介護や生活介護などの自立支援サービスの支給として12億7,800万2千円を支出いたしております。

児童福祉費関係においては、保育事業で1,506人の保育を実施し15億3,587万6千円を、児童手当として対象児童数7,290人に9億7,727万円を支出するとともに、市内11カ所の学童保育事業費として1億3,293万2千円を、また、子ども・子育て支援法による新規事業として病児・病後児保育事業費で89万6千円を支出いたしております。なお、平成26年4月の消費税引上げによる影響の緩和措置であります子育て世帯臨時特例給付金給付事業として対象児童数7,400人に対して2,220万円を支出いたしております。

次に、生活保護費関係においては、生活困窮者自立相談支援事業費職員を1名増員し対応したものの、30億6,592万3千円

の支出となっております。前年度に比べて7,018万7千円、2.3%の増となり、平成28年3月末の保護率は33.0パーミルで、前年度に比べて0.8パーミルの増となったのであります。

次に、人権同和教育・啓発関係においては、人権同和講演会を2回、企業同和问题研修会を7回開催するなど人権同和教育施策の推進に努めたのであります。また、施設整備では、中泉第二教育集会所便所改修に108万円を、山部第二集会所水道管布設替に156万6千円を支出いたしております。

4款衛生費では、廃棄物処理等関係において、ごみの減量化と資源リサイクル推進のために11品目17分別の資源回収を実施し、729トンを集めたしております。資源の拠点回収場所といたしましては、環境業務課を週5日開放する一方、資源リサイクル拡大のために地域での集団回収に対する支援を進め、リサイクル登録団体178団体に対するリサイクル奨励金として424万円を支出いたしております。

また、27年度から汚泥再生処理施設として、し尿処理場の建替事業に着手いたしましたが、汚泥の再資源化方式については、汚泥助燃剤化方式の採用を決定し、循環型社会形成推進地域計画策定業務委託料として183万6千円を支出するとともに、既存の施設の整備においては、清掃工場及びし尿処理場の施設改修工事などを総額3,851万7千円で施工いたしております。なお、市内全域での収集運搬委託業務につきましては、引き続き市民サービスが低下することのないよう委託業者への指導・監督を行っております。

6款農林水産業費では、農業生産の中核となる担い手や生産組

織等の育成を図り、地域営農組織の設立などを支援するとともに、米の需給調整や食料自給率の向上を目指し、経営所得安定対策の円滑な推進を行ったのであります。

また、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用して直方産の商品開発・販路拡大に継続して取り組み、地産地消やブランド化の推進を目的とした農産物ブランド化推進業務委託料として500万円を、有害鳥獣対策として情報通信技術等を活用した効率的かつ効果的な捕獲等のシステム構築を行う広域鳥獣クラウド・プロジェクト推進事業委託料として1,500万円を支出したのであります。

農業施設の改良や維持補修のための整備事業等につきましては、農業生産の維持及び農業経営の安定化を期するため総額8,213万6千円で施工し、地域農業の振興を図るための環境整備を進めてまいったのであります。

農業集落排水事業特別会計には、財政支援として、7,740万円を繰り出しております。

7款商工費では、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用して、企業立地促進奨励金として9企業に対し5,816万9千円を、事業所開設支援補助金として2件で100万円を、また、公共交通の維持のための路線バス維持負担金として1,266万7千円を、コミュニティ交通事業費補助金として1,124万5千円を支出いたしております。さらに、商店リフォーム補助金では8件で355万9千円を、のがた市ふるさと旅行券発行事業費補助金として598万9千円を、福岡県ふるさと名物商店購入費補助金として16万7千円を支出いたしてお

ります。

なお、消費喚起のための直方市プレミアム商品券発行事業補助金では、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用してプレミアム率を10%から20%に引き上げて交付し、4,392万5千円を支出したのであります。

また、単独費で毎年支出いたしておりますが、平成筑豊鉄道経営安定化負担金として2,436万円を、筑豊電気鉄道株式会社に地域公共交通確保維持改善事業補助金として2,836万9千円を、観光振興を図るための観光物産振興協会運営補助金として1,272万円を支出いたしております。

8款土木費では、道路橋りょう関係において、道路修繕、道路新設改良事業及び交通安全施設整備事業等に対し総額4億187万9千円を支出し、河川関係においては、山部泉町地区急傾斜地崩壊防止事業を3,729万9千円で施工いたしております。

都市計画関係においては、県営事業に伴う地元負担金として、境口頓野線及び植木駅前線に2億1,625万円を、筑豊電気鉄道の延伸に係る延伸ルート及び概算工事費等調査業務のまちなか公共交通活性化調査業務委託料として2,103万6千円を支出いたしております。

また公園整備事業関係においては、直方中央公園整備事業に、平成27年度から平成30年度までの継続事業として取り組んでおりますが、27年度は実施設計業務委託やプール等解体撤去工事等に5,698万2千円を支出するとともに、市内の公園遊具等整備として1,960万7千円を支出いたしております。

下水路関係においては、下水排水路改良工事を総額 5,617万8千円で施工いたしております。

市営住宅関係においては、全戸数1,595戸の維持管理費として1億7,235万3千円を、既存住宅の解体工事や長寿命化を図るための防水改修工事費として4,379万6千円を支出いたしております。また、中泉中央市営住宅建築工事に伴う工事監理等業務委託料や中泉中央市営住宅建築等工事及び耐震性貯水槽設置工事費として4億181万円を支出いたしております。

また、住宅リフォーム補助金については、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金等を活用して補助率を20%、上限を20万円に引き上げて交付いたしましたが、交付決定件数224件、補助対象工事費2億552万1千円に対して総額3,299万7千円を支出いたしております。

下水道関係においては、頓野処理場の維持管理費等に6,411万4千円を支出し、また合併処理浄化槽設置整備事業補助金として102件、3,864万6千円を支出いたしております。

さらに、公共下水道事業特別会計には財政支援として7億7,900万円を繰り出しております。

9款消防費では、市民の生命と財産を守るため、消防職員、消防団員が一体となり、日夜各種災害等に対応している中で、火災予防としての各種訓練指導や市民等に対する応急手当講習会を実施するなど、地域に密着した消防行政の推進に努めたのであります。特に、高齢化のさらなる進展に伴い、救急需要は増加し続けることが予想され、救急車適正利用や予防救急の啓発と併せた救急需要対策に取り組んでいるところであります。

施設整備においては、消防はしご車オーバーホール整備に
2,997万円を支出するとともに、災害対応特殊救急自動車を
1台3,313万1千円で、第7分団第1部には消防ポンプ自動車を
1,744万2千円で購入し消防力の充実強化に努めたところ
でございます。

また、災害応急対策費関係においては、台風15号により被災
した農業施設や土木施設、文教施設、公園施設、公営住宅施設、
その他公共・公用施設の補修等に4,464万6千円を支出いたし
ております。

10款教育費では、学校教育や社会教育及び幼児教育の充実と、
体育スポーツ及び文化の振興に努めたところであります。

まず学校施設整備については、小学校では直方北小学校、南小
学校、西小学校、中泉・新入小学校校舎耐震改修工事、感田小学
校校舎大規模改修工事、南小学校屋内運動場屋根改修工事及び直
方西小学校防球ネット設置工事を総額2億3,959万4千円で、
中学校では直方第二中学校屋内運動場天井落下防止対策工事及び
直方第三中学校門扉修繕工事を総額4,272万1千円で施工し
たのであります。

なお、市内小中学校施設の耐震改修につきましては、平成27
年度で完了いたしております。

次に、学校教育の充実については、「未来を拓き、心豊かでたく
ましく生きる子どもの育成」を教育目標とし、「確かな学力の定着」
「豊かな心と健やかな体の育成」「信頼される学校づくり」の推進
を重点課題に、学校と家庭・地域との連携をはじめ、保・幼・小・
中学校間の連携を強化しながら充実した教育の実践に努めたとこ

るであります。特に、子どもの学力向上につきましては、小学校における35人学級を実施するための教員を配置するとともに、全小中学校に学生や退職教員等による学習支援員を配置し、学力向上のためのきめ細やかな質の高い学習指導体制づくりを目指したところです。さらに、教育研究所費で小学校4校を指定して帰宅後の家庭学習が困難な児童や自ら希望する児童を対象に放課後学習事業を実施し、学力の向上に努めたのであります。

また、義務教育9年間の連続性を重視し、小学校と中学校における系統立てた教育方針のもとに中学校校区ごとの教育課程を編成するとともに、直方市教育フォーラムを開催し小中一貫教育の意義と教育効果への理解を広げたのであります。

社会教育関係においては、「健康で心豊かな明日を担う市民」の育成を目指して、社会教育行政の推進に努めてまいったのであります。

また、施設整備においては、直方市美術館収蔵庫新設工事に伴う設計委託料として1,299万6千円を支出いたしております。

12款公債費では、市債の元利償還金として、23億8,905万4千円を支出いたしておりますが、前年度に比べて3億970万6千円の減となっております。市債残高の減少に伴う元金の減が主な要因であります。

13款諸支出金では、水道事業会計に対する補助金として1,124万1千円を支出いたしております。

以上が、目的別による決算状況であります。

次に、歳出決算額を性質別で見ますと、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は総額145億1,055万6千円で、前

年度に比べて1,686万5千円、0.12%の減となっております。障がい福祉サービス給付費や生活保護費等の扶助費で増となったものの、公債費が減少したことによるものであります。

義務的経費に物件費、維持補修費、補助費等加えた消費的経費全体では、186億8,121万9千円の支出となり、内容的には維持補修費、扶助費、補助費等は増加しているものの、人件費、物件費、公債費は減少しており、前年度に比べて3,268万1千円、0.17%の減となったのであります。

次に、普通建設事業費及び災害復旧事業費である投資的経費では、19億7,509万4千円の支出となり、前年度に比べて3億5,684万6千円、15.30%の減となっております。水源涵養森林用地取得費や新町ポンプ場施設整備費及び終息した直方駅交通結節点改善事業費等の減が主な要因であります。

さらに、繰出金、積立金、貸付金等その他の経費では、36億5,030万6千円の支出となっており、前年度に比べて2億5,127万2千円、7.39%の増となっておりますが、公共下水道事業特別会計や国民健康保険事業特別会計等への繰出金の増が主な要因であります。

以上、歳出について御説明申し上げましたが、これに対する歳入についてその概要を御説明いたします。

まず、市税においては、総額65億3,280万8千円を収入し、前年度に比べて8,890万1千円、1.34%の減となっております。市民税における個人分は2,967万9千円の増となったものの、法人分で7,721万2千円、固定資産税で1,736万1千円、市たばこ税で1,950万2千円の減となっ

たことが主な要因であります。

また、収入未済額については、2億6,765万4千円となり、前年度に比べて2,573万円、8.77%の減となっております。

次に、地方交付税においては、57億3,360万7千円を収入いたしておりますが、前年度に比べて1億3,009万6千円、2.22%の減であります。内容といたしましては、普通交付税では地方消費税交付金の増加に伴う基準財政収入額の増加等により1億708万9千円の減、特別交付税でも2,300万7千円の減となっております。

次に、地方譲与税や地方消費税交付金など各種交付金では、総額15億2,854万5千円を収入いたしております。前年度に比べて4億8,054万9千円、45.85%の大幅な増となっておりますが、平成26年度4月から税率が改正された地方消費税交付金の増が主な要因であります。

次に、国庫支出金においては、総額52億9,507万2千円を収入いたしておりますが、前年度に比べて2億6,937万7千円、5.36%の増であります。臨時福祉給付金等で減となったものの、26年度国の補正予算に伴い交付された地域活性化・地域住民生活等支援交付金や生活保護費負担金及び保育所施設型給付費負担金の増が主な要因であります。

次に、県支出金においては、16億3,213万6千円を収入いたしておりますが、前年度に比べて1,915万8千円、1.19%の増となっております。保育所施設型給付費負担金や障がい者自立支援給付費等負担金等の増が主な要因であります。

次に、財産収入においては、不要不急土地の売却促進及び財産

運用収入で、9,303万8千円を収入いたしております。前年度に比べて、1,096万6千円、13.36%の増となっておりますが、土地売却収入の増が主な要因であります。

次に、繰入金においては、2,384万8千円を収入いたしておりますが、前年度に比べて1億5,949万6千円、86.99%の減であります。職員退職手当基金等の特定目的基金からの繰入金の減によるものであります。

次に、繰越金においては、2億4,731万9千円を収入いたしておりますが、前年度に比べて3億761万4千円、55.43%の減であります。前年度繰越金の減によるものであります。

次に、市債においては、総額19億121万円を収入いたしておりますが、前年度に比べて総額1億1,429万4千円、5.67%の減であります。水源涵養森林用地購入に伴う地域活性化整備事業債や臨時財政対策債の減によるものであります。

なお、一般会計における地方債残高は、211億9,745万2千円で、前年度に比べて2億4,666万7千円の減であります。また、水道事業会計を除く各特別会計までの連結における地方債残高は337億3,124万円となっており、前年度に比べて公共下水道事業特別会計では増となっているものの、一般会計及びその他の特別会計で減となったことから、総額で2億5,460万4千円の減となったのであります。

以上が、一般会計決算概要の御説明でございます。よろしくお願いたします。